

# 復興計画プロジェクトの進捗状況について

【平成 26 年 3 月末現在】

- 1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト
- 2 世界一の魚市場プロジェクト
- 3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト
- 4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト
- 5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト
- 6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト
- 7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト
- 8 商店街および中心市街地再生プロジェクト
- 9 特区活用漁業再生振興プロジェクト
- 10 文化芸術芸能再興プロジェクト
- 11 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト
- 12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト
- 13 復興住宅整備プロジェクト
- 14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト
- 15 観光メニュー開発プロジェクト
- 16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト
- 17 情報発信改革プロジェクト
- 18 復興シンボルイベント開催プロジェクト

## 復興計画プロジェクト 担当課一覧及び自己評価

プロジェクト名	担当課 (リーダー所属課)	進捗評価 (H25 年度下半期)		
		復興の内容	復興の速度	総合評価
1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト	水産課	A	A	A
2 世界一の魚市場プロジェクト	水産基盤整備課	B	B	B
3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト	産業再生戦略課	A	A	A
4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト	土木課	B	B	B
5 気仙沼市 再生エネルギー導入プロジェクト	環境課	A	A	A
6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト	観光課	A	A	A
7 セントラルパーク（ユニバーサルデザインの公園）整備プロジェクト	未定	B	B	B
8 商店街および中心市街地再生プロジェクト	商工課	B	A	A
9 特区活用漁業再生振興プロジェクト	水産課	A	A	A
10 文化芸術芸能復興プロジェクト	生涯学習課	B	B	B
11 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト	土木課	B	B	B
12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト	工務課	A	A	B
13 復興住宅整備プロジェクト	災害公営住宅整備課	A	B	B
14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト	産業再生戦略課	A	A	B
15 観光メニュー開発プロジェクト	観光課	A	A	A
16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト	地域づくり推進課	A	A	B
17 情報発信改革プロジェクト	秘書広報課	A	A	A
18 復興シンボルイベント開催プロジェクト	水産課	A	A	A

### 凡例

「復興の内容」	S 計画を上回る	A 計画の想定通り	B 計画を下回る
「復興の速度」	S 計画より早く進んでいる	A 計画通りに進んでいる	B 計画より遅れている
「総合評価」	S 計画を上回る	A 計画通り	B 課題があるが前進
	C 問題あり	D 中止	F 完了

# 1 気仙沼市緊急産業復旧プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部水産課長、 サブリーダー：産業部水産基盤整備課長
(参考)復興計画関連重点事業等	「第3節 産業再生と雇用創出」全般
プロジェクトの目標	産業の早期復旧
プロジェクトの実施期間	平成23年度から平成27年度
想定される完了までの事業展開	<p>【ソフト面】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水産業復興対策本部との定例会を継続し、意見交換・課題の共有を図る。</li> <li>2 水産加工業者を中心に、水産関連業者への訪問を行い、相談及び意見交換を継続して実施する。</li> </ol> <p>【補助事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 水産業共同利用施設復旧支援事業</li> <li>2 水産協同利用施設復旧整備事業</li> <li>3 中小企業等グループ施設等復旧支援事業</li> <li>4 水産共同利用施設復興整備事業</li> </ol> <p>【水産加工場の集積、加工団地】 南気仙沼地区、鹿折地区、赤岩港</p> <p>【施設等】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 漁港施設の災害復旧工事</li> <li>2 漁業集落防災機能強化事業</li> <li>3 漁港施設機能強化事業</li> <li>4 漁業用燃油補給施設整備</li> </ol> <p>※事業ごとのスケジュールが必要</p>
推進に必要な組織・体制	<p>○水産業復興対策本部（水産関連事業者）</p> <p>○話し合うというより、実働部隊のワーキンググループ</p> <p>○事務局の強化：原案を作成できる</p> <p>○南気仙沼地区、鹿折地区、赤岩港地区ごとの組織</p> <p>※組織体制の案をツリー図で作成が必要</p>
平成23～25年度の実績	下記「経過」に記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
H23年～ 水産災害対策本部との定例会、水産関連業者への企業訪問（随時）		
H23年～ 各種補助事業の活用による水産加工施設等の整備		
H24年～H25年 復興交付金の活用による水産加工施設等の整備	20,146,000千円	計上済（繰越中）
H26年 産業復興支援事業（市独自支援）による水産関係施設の整備	282,256千円	計上済
H25年～ 赤岩港水産加工団地調査測量設計	200,000千円	計上済
H25年～ 用地買収	2,800,000千円	計上済
H25年～H26年 造成工事	8,217,226千円	計上済
H27年～ 分譲開始		
H23年～ 気仙沼漁港水産加工場区画整理事業調査測量設計（南気仙沼地区、鹿折地区）、漁港施設機能強化事業を活用	99,916千円	計上済
H24年～ 用地買収、工事着手	4,914,000千円	計上済
H25年～ 用地買収、工事、用地確定測量	3,000,000千円	計上済
基盤整備工事	1,550,000千円	計上済
H24年～ 漁港施設の災害復旧工事（13漁港）	2,490,752千円	計上済
H25年～ 漁港施設の災害復旧工事（30漁港）	7,212,003千円	計上済

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
	漁港海岸施設の災害復旧工事（3 漁港）	378,864 千円	計上済
	漁港施設用地の嵩上げ工事，測量	433,540 千円	計上済
H26～	漁港海岸施設の災害復旧工事（8 漁港）	8,337,669 千円	計上済
H23年～	漁業集落防災機能強化事業に係る調査・計画書作成業務	97,650 千円	計上済
H24年～	漁業集落防災機能強化事業に係る事業計画策定業務	65,000 千円	計上済
H25年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計等業務	418,725 千円	計上済
H26年～	漁業集落防災機能強化事業に係る測量設計、用地買収、工事等	5,980,304 千円	計上済
H24年～	漁業用燃油補給施設整備（現在、整備箇所選定中）		
※魚市場整備については「世界一の魚市場プロジェクト」に記載。			
現状での課題	—		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	かさ上げ工事において、一部の基礎杭撤去に時間を要したが、概ね計画通りに進んでいる。

項目	内容
経過	平成23年11月～土地所有者への赤岩港水産加工団地の概要説明 平成24年3月 土地所有者への南気仙沼地区漁港区域拡大の概要説明会 5月 南気仙沼地区，鹿折地区の地権者を対象に意向調査を実施 6月 南気仙沼地区，鹿折地区の地権者を対象に説明会・個別相談を実施（事業概要・意向調査結果・不動産鑑定結果・今後のスケジュール等について説明） 6月 赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会 7月 土地所有者に対する赤岩港水産加工団地の事業概要説明会 7月 南気仙沼地区，鹿折地区の工事契約 7月 水産加工業者等へ希望調査を実施 8月 南気仙沼地区，鹿折地区の工事着工式 9月 南気仙沼地区，鹿折地区のその2工事契約 9月 石浜（唐桑）漁港，蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事契約 9月 赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会 10月 蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事契約 11月 大沢（唐桑）漁港，宿舞根漁港，長崎漁港の物揚場外災害復旧工事契約 11月 要害漁港，大谷漁港，大沢（津谷）漁港の防波堤外災害復旧工事契約 12月 水産業共同利用施設復興整備事業第1回公募 12月～ 南気仙沼地区，鹿折地区の土地買い取り開始 12月 赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会 平成25年3月 南気仙沼地区，鹿折地区のその1工事完成 3月 水産業共同利用施設復興整備事業第1回公募の交付者決定 3月 赤岩港地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設の事業認可 4月 鹿折地区集積地立地予定事業者説明会開催 6月 南気仙沼地区集積地立地予定事業者説明会開催

項 目	内 容
経 過	<p>6月 南気仙沼地区，鹿折地区のその3工事契約</p> <p>6月 前浜漁港外6漁港，川原漁港外7漁港，大沢(唐桑)漁港外8漁港，笹浜漁港外5漁港の災害復旧工事契約</p> <p>6月 赤岩港地水産加工団地立地予定事業者懇談会</p> <p>7月 赤岩港地権者に対する土地買い取り説明会</p> <p>7月 サメの街気仙沼構想推進協議会設立</p> <p>8月 赤岩港地権者に対する用地買収開始</p> <p>8月 赤岩港水産加工団地造成工事入札を公募型プロポーザル方式実施</p> <p>9月 南気仙沼地区，鹿折地区の基盤整備その1工事契約</p> <p>9月 鹿折地区のその2工事完成</p> <p>10月 水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募説明会開催</p> <p>10月 赤岩港水産加工団地造成工事契約</p> <p>10月 大沢(唐桑)漁港，大谷漁港外2漁港，蔵内漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事契約</p> <p>10月 神止浜漁港海岸の災害復旧工事契約</p> <p>11月 水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募実施</p> <p>11月 南気仙沼地区のその2工事完成</p> <p>11月 石浜漁港外1漁港の漁港施設用地嵩上げ工事契約</p> <p>11月 気仙沼水産資源活用研究会設立</p> <p>11月 鹿折地区の仮設水道管切り廻し工事契約</p> <p>12月 配置できなかった事業者を対象とした意向調査実施</p> <p>12月 南気仙沼地区の仮設水道管切り廻し工事契約</p>
	<p>平成26年1月 水産業共同利用施設復興整備事業第3回公募実施</p> <p>1月 宿舞根漁港海岸の災害復旧工事契約</p> <p>1月 南気仙沼地区，鹿折地区の水道管敷設工事契約</p> <p>1月 南気仙沼地区，鹿折地区の基盤整備その2工事契約</p> <p>2月 二次配置調整会議を開催し，新たに立地事業者6社を決定</p> <p>3月 水産業共同利用施設復興整備事業第2回公募の交付者決定</p> <p>3月 土地譲渡に係る諸手続きが完了した区画から譲渡開始</p> <p>3月 水産業共同利用施設復興整備事業第3回公募の交付者決定</p> <p>3月 横沼漁港海岸の災害復旧工事契約</p> <p>3月 石浜(唐桑)漁港，蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事完成</p> <p>3月 蔵内漁港の防波堤外災害復旧工事完成</p> <p>3月 大沢(唐桑)漁港，宿舞根漁港，長崎漁港の物揚場外災害復旧工事完成</p> <p>3月 要害漁港，大谷漁港，大沢(津谷)漁港の防波堤外災害復旧工事完成</p> <p>3月 南気仙沼地区のその3完成</p>

## 2 世界一の魚市場プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：産業部水産基盤整備課長 サブリーダー：産業部水産課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 70 気仙沼市魚市場整備
プロジェクトの目標	水産と観光の融合する新しいシンボルとしての魚市場整備
プロジェクトの実施期間	平成23年度～平成28年度
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>市場の基本構想の検討 次世代型魚市場として必要な機能（低温処理施設、船倉水処理等）を検討し、魚市場の基本構想を作成する。 なお、作成にあたっては水産・観光関係者、市民からも必要に応じ意見を聞きながら行い、よりよい施設整備を目指す。</li> <li>市場基本構想の確定 関係者等により検討した基本構想（案）について、魚市場整備検討委員会（水産関係者、観光関係者等により構成）において協議し、基本構想を確定</li> <li>設計・工事着手</li> <li>完成・供用開始</li> </ol>
推進に必要な組織・体制	国、県、市、水産業関係者、観光業関係者など
平成23～25年度の実績	幅広く意見を取り入れるため、復興ニュース誌面においてアイデア提案の呼びかけ、観光戦略会議内での意見交換、市場整備検討部会での協議等を行ってきた。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成26年6月 魚市場整備検討委員会開催（基本方針の確認）	—	—
平成26年6月 魚市場基本設計内容確定	—	—
平成27年1月 魚市場施設工事着手	CD棟、E棟、浄化施設整備等に伴う経費（算定中）	—
現状での課題	魚市場施設については、漁協や買受人等、施設を利用する方が多岐にわたることから、施設の基本方針を定めるにあたり合意形成を図ることに苦慮しており、なかなかスケジュールどおり進めていない状況となっている。	

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	—

項目	内容																								
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚市場整備検討のための委員会及び部会（施設部会、観光部会）を設置し、市震災復興市民委員会の小野寺サブリーダー、小山委員やリアス観光想像プラットフォームからも観光部会に参加して頂きながら、様々な意見を聴取している。</li> <li>部会開催状況は次のとおり。  <table border="0"> <tr> <td>（施設）第1回</td> <td>H25. 8. 8</td> <td>第2回</td> <td>H25. 9. 3</td> <td>第3回</td> <td>H26. 2. 13</td> <td>第4回</td> <td>H26. 2. 21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第5回</td> <td>H26. 3. 18</td> <td>第6回</td> <td>H26. 4. 18</td> <td>第7回</td> <td colspan="2">H26. 5. 16</td> </tr> <tr> <td>（観光）第1回</td> <td>H25. 8. 8</td> <td>第2回</td> <td>H25. 8. 30</td> <td>第3回</td> <td colspan="3">H26. 3. 17</td> </tr> </table> </li> <li>今後は、これまで部会の中で頂いた意見を参考に市場基本計画案を作成のうえ、魚市場整備検討委員会に諮り、基本計画をまとめ、それに沿った事業展開を進めていく予定。</li> </ul>	（施設）第1回	H25. 8. 8	第2回	H25. 9. 3	第3回	H26. 2. 13	第4回	H26. 2. 21		第5回	H26. 3. 18	第6回	H26. 4. 18	第7回	H26. 5. 16		（観光）第1回	H25. 8. 8	第2回	H25. 8. 30	第3回	H26. 3. 17		
（施設）第1回	H25. 8. 8	第2回	H25. 9. 3	第3回	H26. 2. 13	第4回	H26. 2. 21																		
	第5回	H26. 3. 18	第6回	H26. 4. 18	第7回	H26. 5. 16																			
（観光）第1回	H25. 8. 8	第2回	H25. 8. 30	第3回	H26. 3. 17																				

### 3 造船・船用工業界の集約と連携（造船団地）プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	産業部産業再生戦略課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 102 造船所集約と機能高度化支援
プロジェクトの目標	被災した造船所・船用工業向けの団地造成及び事業の高度化を図る。
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度
想定される完了までの事業展開	1 H23年度、国交省「地域造船産業集積高度化支援事業」を活用し、適地調査を実施済 主な調査項目：適地、面積、設備、上架方式、需要予測、ターゲット船種、環境対策、総事業費、資金計画、石油備蓄施設等 2 資金計画・補助金等について検討中 復興交付金の活用等 3 適地調査等に基づき、実施計画を策定 4 補助金等の活用申請 5 用地取得 6 団地造成
推進に必要な組織・体制	気仙沼造船団地協同組合
平成 23～25 年度の実績	下記「経過」に記載

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
第 9 回復興交付金（平成 26 年 5 月） 造船・漁業用燃油施設整備事業	74,000 千円	計上済
現状での課題	二	

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	事業の具現化に向け，引き続き取り組んでいく

項目	内容
経過	平成 23 年 7 月 28 日 気仙沼地区造船及び船用工業協議会設立総会 平成 24 年 1 月 18 日 造船集約化事業に係るキックオフミーティング 2 月 23 日 コンサルタント事業者による造船集約化・高度化 1 次報告会 3 月 3 日 コンサルタント事業者による全体打合せ 3 月 8 日 コンサルタント事業者及び気仙沼地区造船及び船用工業復興協議会等との打合せ 3 月 19 日 コンサルタント業者・幹事企業との打合せ 3 月 26 日 コンサルタント業者・幹事企業との打合せ 4 月 13 日 「地域造船産業集積高度化支援事業」報告会

項 目	内 容
経 過	5月10日 宮城県気仙沼土木事務所と市の意見交換 復興庁宮城復興局気仙沼支所と市の意見交換
	5月30日 気仙沼地区造船及び船用工業協議会と関係機関との打ち合わせ
	6月13日 国土交通省東北運輸局海事振興部と市・協議会との意見交換 経済産業省東北経済産業局と市・協議会との意見交換
	宮城復興局と市・協議会との意見交換
	宮城県港湾課と市・協議会との意見交換
	8月17日 第1回気仙沼造船施設高度化検討会
	9月6日 第2回気仙沼造船施設高度化検討会
	9月28日 第3回気仙沼造船施設高度化検討会
	10月19日 第4回気仙沼造船施設高度化検討会
	11月6日 第5回気仙沼造船施設高度化検討会
	11月26日 第6回気仙沼造船施設高度化検討会
	平成25年 2月15日 第7回気仙沼造船施設高度化検討会
	3月22日 「造船施設高度化説明会」
	4月12日 気仙沼造船団地協同組合創立
	5月21日 第6回復興交付金事業申請 (「朝日町地区造船・燃油施設用地造成事業」) →造船・燃油施設整備事業予備調査
	10月1日 国土交通省海事局より産業再生戦略課に対し1名出向派遣
	10月 造船・燃油施設整備事業予備調査実施(平成26年3月まで)
	平成26年 1月27日 造船・漁業用燃油施設に係る懇談会
	1月 第8回復興交付金事業申請(調査測量設計・用地取得費)
	3月7日 第8回復興交付金にて事業費配分



#### 4 環境と防災に配慮したフォレストベンチ工法活用プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：建設部土木課長 サブリーダー：
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 16 海岸保全施設災害復旧・海岸堤防設置、 No.18 防災集団移転
プロジェクトの目標	気仙沼市地域内の公共工事における切り土、盛り土などの法面の仕上げ工事に関してフォレストベンチ工法を工法検討するとともに、施行可能な案件が発生するたびに導入を検討し、そこでは様々にある工法の中で、本工法がその特徴とまちづくりの観点から優先で採用されることを目標とする。地域内においては、市の事業に限らず県、国さらには民間の事業であっても併せて推進する。
プロジェクトの実施期間	平成25年度～平成26年度
想定される完了までの事業展開	<p>平成24年2月 市担当課と市民委員会担当委員の打ち合わせ</p> <p>平成25年2月6日 同工法の疑問点の解決、従来工法との比較検討、国の導入事例における経緯の把握、法面の50年以内の安全性とコスト等の勉強会を開催</p> <p>平成25年2月19日 導入検討・推進部会を立ち上げ</p> <p>平成25年7月 部会開催（計画状況の把握）</p> <p>平成25年11月5日 部会開催（計画状況の把握・課題抽出、導入箇所の検討）</p> <p>平成26年7月 部会開催（導入箇所の計画の進捗状況等の確認・報告）</p> <p>平成26年9月 国・県・民間団体への周知</p>
推進に必要な組織・体制	<p>平成25年2月 庁内フォレストベンチ部会を立ち上げる。</p> <p>■構成メンバー：市担当部局関係者（建設関係所有部署）、市民委員会担当委員</p>
平成23～25年度の実績	平成24年2月に勉強会を開催し、現在導入箇所の検討を行っている。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成26年7月 部会開催（導入状況の確認）	—	—
現状での課題	—	

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	防災集団移転促進事業で導入を検討する

項目	内容
経過	フォレストベンチ工法の特長並びに施工方法等の勉強会を開催し、導入の可能性を検討し、定期的に設置計画状況を把握しながら、課題の解決方法も検討してきた。平成25年11月5日の部会において、導入について検討する事業があるとの報告があった。

## 5 気仙沼市 再生可能エネルギー導入プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	市民生活部環境課長（産業部、建設部、震災復興・企画部）
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 155 エコタウン・環境未来都市（スマートシティ）構想策定
プロジェクトの目標	2030年まで地域内再生可能エネルギー自給率50%を達成
プロジェクトの実施期間	推進体制による検討は2013年度までに完了し、各事業はその後も継続して実施
想定される完了までの事業展開	<p>震災以降、気仙沼の再生可能エネルギーに関する事業（調査検討事業を含む）として、以下が検討・実施されている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 木質バイオマス 気仙沼圏域の森林資源を活用した熱電併給事業 →気仙沼地域エネルギー開発㈱が発電プラント建設→平成26年3月工事完了 →平成26年7月稼働開始予定</li> <li>2 木質バイオマス 公共施設や農業ハウスなどに木質バイオマスボイラーや熱電併給設備を導入 →事業化に向け検討中</li> <li>3 緑の分権改革 間伐材等未利用材を搬出する経済的モデルを構築（事業費：26,810千円） →ワークショップ等を実施 →平成25年3月報告書提出済 →事業完了</li> <li>4 メガソーラー発電事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>①気仙沼市におけるメガソーラー発電の事業化可能性調査（事業完了） →事業予定地決定 →発電規模・事業主体調整中</li> <li>②e-プライム㈱が本吉町津谷新戸地内の被災農地に750kW太陽光パネルを平成26年3月設置完了</li> </ol> </li> <li>5 下水・生ごみ等バイオマス 国土交通省（委託先：メタウォーター㈱）による導入可能性調査 →調査報告書提出済 →事業化の可能性を検討中</li> <li>6 風力発電 ㈱気仙沼市民の森風力発電所による風況調査の実施中 →環境影響評価手続き中 →平成27年度稼働目標</li> <li>7 スマートコミュニティ スマートシティ企画㈱等によるスマートコミュニティに関する提案及びマスタープラン作成にかかる補助金（経済産業省3次補正）による調査を実施（事業費24,967千円）→事業完了 →平成25年度分の水産加工会社工場での事業実施→平成26年3月工事完了 →事業の横展開を検討中</li> <li>8 スマートコミュニティ 東北大学等による気仙沼市での導入モデル作成→平成24年3月に報告書提出済</li> <li>9 太陽光発電設備及び蓄電池 環境省第3次補正による宮城県基金を活用した市内防災拠点等（公共施設）への導入 →平成24～27年度で導入（44箇所見込み） 国基金配分見込額715,350千円 →平成25年度11箇所設置済、平成26年度25箇所設置予定</li> <li>10 太陽光発電設備             <ol style="list-style-type: none"> <li>①市内の住宅・事業所等に設置する者への補助金交付 →平成24～26年度で事業実施 →平成24年度実績：個人住宅175件、事業所8件、補助金額18,774千円 平成25年度実績：個人住宅282件、事業所12件、補助金額29,508千円 平成26年度見込み：個人住宅270件、事業所10件、予算額30,000千円</li> <li>②災害公営住宅への太陽光設備 集合住宅建物への太陽光発電設備の設置を検討中 現在のところ、小水力発電等の一部の再生可能エネルギーを除いては、商業ベースに乗っている再生可能エネルギーのほとんどは、事業化に向け進んでいる。 しかし、その大半は、局所的な最適化にとどまり、再生可能エネルギー間の連携、市全域での導入計画検討は進んでいない。今後、上述の調査事業や事業化の検討作業で得られた気仙沼市の資源賦存量やポテンシャルを踏まえ、住民や産学官連携のうえで、市全体でのエネルギー戦略を構築する必要がある。エネルギー戦略を構築するにあたっては、地球温暖化にも配慮し、以下の点を念頭に置く。 ① 気仙沼市のCO<sub>2</sub>排出量や産業基盤などの地域特性を踏まえた対策の選択と優先順位付け ② 企業や市民の自発的取組を呼び込む仕掛け作り</li> </ol> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業や市民に協業意識を持たせるための官民一体の推進体制の整備</li> <li>・ 再生可能エネルギー機器の導入とエネルギー利用状況の「見える化」</li> <li>・ 低炭素行動に対する経済的インセンティブ付与とそれを支える財源確保</li> </ul> <p>③ 他の自治体との連携 再生可能エネルギーに係る情報共有などを目的とした、「みやぎスマートシティ連絡会議」において宮城県としてのスマートシティの実現に向けた施策の展開方針について報告された。県の再生可能エネルギー事業との連携を検討していく。</p>
推進に必要な組織・体制	<p>① 市及び市民委員会での横断的な議論・情報交換の場として、「(仮称)市再生可能エネルギー戦略会議」を設置する。</p> <p>② 市内の住民、事業者、市内でエネルギー関連の事業を進めている企業や研究機関などの関係者と連携し、市全体の戦略を構築するために、「(仮称)気仙沼市再生可能エネルギー導入推進委員会」を設置する。その中で、各プロジェクトを推進していくための分科会などを設けるかなどの具体的な中身を検討していくこととする。</p> <pre> graph TD     A["(仮称)気仙沼市再生可能エネルギー導入推進委員会"] --&gt; B["(仮称)市再生可能エネルギー戦略会議"]     B --&gt; C["(仮称)再生可能エネルギー協議会"]     C --&gt; D["太陽光"]     C --&gt; E["風力"]     C --&gt; F["バイオマス"]     C --&gt; G["その他"]     D --&gt; D1["Aプロジェクト"]     D --&gt; D2["Bプロジェクト"]     E --&gt; E1["Cプロジェクト"]     E --&gt; E2["Dプロジェクト"]     F --&gt; F1["Eプロジェクト"]     F --&gt; F2["Fプロジェクト"]     G --&gt; G1["Gプロジェクト"]     G --&gt; G2["Hプロジェクト"]   </pre>
平成 23～25 年度の実績	「想定される完了までの事業展開」に記載

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
H26 年～(仮称)再生可能エネルギー協議会の立ち上げ (仮称)市再生可能エネルギー戦略会議の立ち上げ (仮称)市再生可能エネルギー導入推進委員会の立ち上げ	-	-
事業主体、市、研究機関及びNPO等による各分野の再生可能エネルギーの開発・事業化	-	-
スマートシティのモデル地区導入への取組他の地域や自治体との連携	-	-

現状での課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々では事業化や調査事業が検討・実施されているが、市全体のエネルギー戦略をどのように構築していくのか。</li> <li>・ 再生可能エネルギーを整備する適地が少なく、整備費用の確保も課題である。</li> <li>・ 電気事業法や農地転用における規制緩和が必要。</li> <li>・ 国の再生可能エネルギー導入に係る政策の変更・見直しが進められており、市計画策定への影響も考えられる。</li> </ul>
--------	--

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト 担当課のコメント	—

項目	内容
経過	上記「想定される完了までの事業展開」に記載

## 6 三陸リアス・ジオパークプロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	産業部観光課長
（参考）復興計画関連重点事業等	千葉 一 委員
プロジェクトの目標	三陸復興国立公園の整備推進
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度からの継続事業
想定される完了までの事業展開	1 環境省による意見の聴取 2 庁内における組織整備の検討 3 いわて三陸ジオパーク構想の進捗状況等の調査 4 既存ジオパークの調査・研究 5 三陸復興国立公園と連携したジオパーク構想の推進 6 三陸復興国立公園の整備
推進に必要な組織・体制	庁内における調査・検討会の設置
平成 23～25 年度の実績	下記「経過」記載のとおり

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
5/23 第 2 回三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催		補助金 400 千円	計上済
5/30 三陸ジオパーク気仙沼推進協議会総会開催			
第 3 回三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催			
ジオポイント解説リーフレット作成			
ジオポイント探索ツアーの実施			
現状での課題	二		

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	

項目	内容
経過	平成 23 年 12 月 6 日 三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に関する意見交換会（環境省主催）に参加 平成 24 年 2 月 16 日 ジオパーク設置準備検討会開催 参集：教育委員会・観光課 4 月 19 日 いわて三陸ジオパーク推進協議会平成 24 年度総会を視察 5 月 7 日 環境省が「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を公表 5 月 18 日 いわて三陸ジオパーク推進協議会事務局（岩手県政策地域部地域振興室）から、岩手県と連携したジオパークの枠組みづくりについて打診を受ける。 5 月 31 日 いわて三陸ジオパーク推進協議会事務局（岩手県政策地域部地域振興室）の担当者 2 人が来市し、三陸隣県が連携したジオパークの枠組みづくりについて情報交換。

	7月20日	(仮称) 気仙沼ジオパーク協議会の設立に向け、構成員等の案について、教育委員会と観光課で協議し、素案をまとめる。
	8月7日	三陸ジオキャラバン・地域学習会(主催:いわて三陸ジオパーク推進協議会)が本市を会場に開催された。本市協議会構成員候補者等に案内。 【内 容】フィールドワーク 御崎(唐桑地区) 【事例紹介】室戸ジオパークの取り組み たのはたジオワールドの楽しみ方 【座 談 会】復興ツーリズムとジオパーク など 【参 加 者】本市関係者25人ほか事務局側10人計35人参加
	9月3日	三陸復興連携フォーラム2012に本市から13人が参加 内容 講演「ジオパークと防災教育」ほか
	9月4日	いわて三陸ジオパーク推進協議会に参画の意向事務局(岩手県)へ伝達
	11月1日	「いわて三陸ジオパーク推進協議会」から「三陸ジオパーク推進協議会」と名称変更するとともに本市のほか、青森県の八戸市と階上町が加わり7市6町3村、推進組織体制は27団体となる。
	11月27日	中央環境審議会自然環境部会が三陸復興国立公園指定にむけた気仙沼大島視察
平成25年	2月1日	大船渡地区合同庁舎で開催の、「三陸ジオパーク推進協議会」第2回南部エリア運営委員会出席。(事務局2名)
	2月8日	休暇村陸中宮古で開催の「三陸ジオパーク推進協議会」平成24年度第3回総会出席。(事務局2名) ※気仙沼観光コンベンション協会等が会員登録となり推進組織体制は34団体となる。
	2月26日	三陸ジオパーク推進協議会事務局員を講師に三陸ジオパークに関する勉強会の開催。(出席者22名・事務局5名)
平成25年	5月24日	日本ジオパーク委員会(茨城県つくば市)に日本ジオパーク認定申請。
	5月24日	平成25年度三陸ジオパーク推進協議会に係る負担金納入(10万円)
	7月15日	三陸ジオパーク推進協議会との協賛により、「大地のみどころ・モニターツアー」開催(講師ほか35名参加)
	8月21日	三陸ジオパーク現地審査(唐桑半島ビジターセンター津波体験館見学及びジオサイト(御崎)ガイドツアー)
	9月24日	<b>三陸ジオパークが「日本ジオパーク」に認定</b>
	11月7日	三陸ジオパーク共催行事「大地のみどころ・ガイド学習会」開催(会場唐桑町:講師ほか34名参加)
	11月10日	日本ジオパーク認定記念事業「三陸ジオキッズマスター」へ気仙沼観光コンベンション協会対応 (会場久慈市:事務局1名、小学生女子2名参加)
	11月26日	<b>三陸ジオパーク気仙沼推進協議会設立</b> (会長に白幡教育長、副会長に菅原市長、加藤気仙沼観光コンベンション協会会長がそれぞれ就任)(会員15名、運営委員会委員27名任命)
	12月4日	平成25年度三陸ジオパーク学術シンポジウム「宮沢賢治が歩いた三陸ジオパーク」参加(会場大船渡市:21名参加)
平成26年	2月6日	三陸ジオパーク気仙沼推進協議会運営委員会開催 (委員長:気仙沼コンベンション協会橋本事務局長、副委員長:畠山観光課長)出席者:白幡会長ほか委員20人参加、関ジオパーク推進員、事務局3人。
	2月28日	三陸ジオパーク推進協議会「第2回ジオガイド研修会」参加:橋本委員長ほか9人参加

## 7 セントラルパーク（ユニバーサルデザイン）の公園プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	未定
（参考）復興計画関連重点事業等	計画全体の進捗の中で具現化
プロジェクトの目標	防災機能を兼ね備えユニバーサルデザインによる公園整備を検討する。
プロジェクトの実施期間	～平成 32 年度
想定される完了までの事業展開	本プロジェクトについては、市震災復興計画において、計画全体の進捗の中で具現化することとしており、公園の位置づけや整備内容については、より利便性や整備効果の高い事業展開を要し、市土地利用の方向性を見極めながらの検討が必要であることから、今後予定されている土地区画整理事業や復興住宅建設事業、防災集団移転事業等のまちづくりの進捗と併せ検討することとする。
推進に必要な組織・体制	市震災復興計画の具現化と市土地利用の方向性を見極めながら進める必要があることから、当面は情報収集を行うとともに委員との意見交換を行い、適切な時期に関連課をプロジェクト担当課とし、推進体制を整えることとする。
平成 23～25 年度の実績	上記「これまでの経過」に記載

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
それぞれのまちづくり関連事業のスケジュールと併せて検討		
現状での課題	—	

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	—

項目	内容
経過	平成 24 年 2 月 21 日 第 16 回市民委員会での指摘を受け、関係課にプロジェクトの進行を打診。 平成 24 年 8 月 13 日 ワーキングを実施し今後の取組について検討

## 8 商店街および中心市街地再生プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：産業部商工課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 98 商店街の復旧・復興支援 / No. 99 新しい商店街づくり支援
プロジェクトの目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内の商店街に聴き取りを行い、まちづくりの現状と方向性を把握する。</li> <li>2 街の顔であり、観光の拠点とも成り得る中心市街地の新たなゾーニング(土地利用や土地区分)と商店街の位置を検討する。</li> <li>3 八日町・南町・魚町から鹿折地区にわたる中心市街地の新しいかたちを、観光飲食スポット、防災、内湾景観、近隣住居整備などあらゆる視点で検討することとし、計画段階から商店街復興計画者や住民、行政の協働により推進する。</li> </ol>
プロジェクトの実施期間	平成23年度～
想定される完了までの事業展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各商店街へのアンケート調査(現状の活動内容・今後の予定など)や意見交換</li> <li>・「内湾地区復興まちづくり協議会」や「鹿折地区まちづくり協議会」との連携協議</li> <li>・商工会議所「卸商業部会」、「小売商業部会」との意見交換</li> <li>・各仮設商店街の本設移行にあたっての課題整理とその解決策の模索</li> </ul> ※以上の取り組みを随時実施しており、今後も継続していくなかで商店街再生の方向性を取りまとめる予定
推進に必要な組織・体制	<b>【構成団体】</b> 市(商工課, 都市計画課(土地区画整理室), 災害公営住宅整備課) 商工会議所(業務振興部), 各商店街, 協力者(UR都市機構, 検討商店街近隣地域の代表者, 自治会, NP0等の専門家等) ※市民委員会へ一定期間毎に進捗状況を報告
平成23～25年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年5月に実施した商店街アンケートでは、29団体中回答22, 活動中15(うち9は主たる活動が街路灯維持), 休止5, 解散or解散予定2, 未定7という結果であった。</li> <li>・平成25年11月に市産業部独自支援策として「地域商業計画策定事業補助金」を策定→震災被害を受けた商店街を再生するため、商店街が行う計画づくりに必要な費用の一部を補助する(補助率:対象経費の5/6以内, 補助限度額:上限500万円, 下限50万円) ※受付開始:H25.11.12(H28年度まで制度継続予定) ※ただし平成25年度は利用なし</li> </ul>

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
上記「想定される完了までの事業展開」に記載	—	—
現状での課題	商店街の再生(仮設店舗からの本設移行を含む)については土地区画整理・盛土嵩上げなど今後のまちづくりと合わせた検討が必要であり、次のような課題が生じている。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 土地の確保 被災前は同じ商店街を形成していたグループであっても、個々に事情は異なる。つまり①店舗・底地とも自己所有, ②店舗は自己所有・土地は借地, ③店舗・土地とも借用で営業していたものに区分される。 ①であれば土地区画整理事業の換地が見込めるが, ②は借地若しくは土地取得を含め確保出来るか, ③はテナント入居若しくは新たに土地・店舗を取得出来るかが不透明である。</li> <li>2. 度重なる移転を余儀なくされること 土地区画整理事業地内において仮設店舗で営業している場合, 事業着手に伴い, いったん別な場所に仮移転し事業完了後に本移転をしなければならない。</li> <li>3. 既存制度の限界 土地区画整理事業完了までにはこの先数年を要すなか, その前にグループ化補助金の事業を完了しなければならない期日が到来してしまうなどの矛盾が生じていた。平成25年度より, いったん取り下げし, 翌年度に再申請することにより再度の交付決定が可能となったものの, その手続きを行っても実態として更なる期間の延長が必要であることから, 事業者が安心して補助事業を活用出来るよう, 国に対しさらなる弾力的運用を重ねて要望している。</li> </ol>	

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	<p>新たな商店街形成を模索するにあたり、従来の「グループ化補助金」の枠組みでは被災者のみで構成することとなっていたが、H25年度末に経産省より条件・制限付きで大企業や非被災事業者の構成も認める方向性が打ち出された（H25～29「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」）</p> <p>しかしながら、既存グループの再編や膨大な事務・作業量を伴う「まちなか再生計画」の策定を要すことから、制度の恩恵を受けることは甚だ困難な内容となっている。</p>

項目	内容
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街アンケート調査</li> <li>・「内湾地区復興まちづくり協議会」への参画協議</li> <li>・商工会議所「卸商業部会」、「小売商業部会」との意見交換</li> <li>・仮設店舗建設整備業務</li> </ul>



## 9 特区活用漁業再生振興プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	産業部水産課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 74 気仙沼市水産業振興特区
プロジェクトの目標	気仙沼の漁業についての作戦会議を行う体制を作る
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～
想定される完了までの事業展開	<p>漁業（沿岸、近海、遠洋）、水産加工流通業等の水産関係業者の若手代表者が中心となった組織（(仮称)気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム）を作り、30年後も気仙沼が活気溢れる水産業の町としてあり続けるにはどのような取り組みが必要なのか考え、実行する。</p> <p>1 (仮称)気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの要綱案を作成(市)</li> <li>プロジェクトチームのメンバー人選(人選は市民委員会担当委員を中心に)各分野、次世代を担う若手で構成。</li> </ul> <p>2 プロジェクトチーム結成、活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に会合を開催し、30年後の気仙沼も見据えてどのような取り組みが必要かを考え取り組む。</li> <li>民間主導で行い、行政はオブザーバー的立場で参加。</li> </ul>
推進に必要な組織・体制	(仮称)気仙沼水産業再生振興プロジェクトチーム
平成 23～25 年度の実績	下記「経過」に記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成 26 年 4 月 4 日 水産業輸出促進等調査事業(ベルギー等視察)第 1 回研修会	—	—
平成 26 年 4 月 23 日 同第 2 回研修会	—	—
平成 26 年 5 月 4 日～11 日 水産業輸出促進等調査事業	7,277 千円	確定
平成 26 年 6 月 6 日 水産業輸出促進等調査事業報告会	—	—
現状での課題	—	

進捗評価	当期評価(直近 6 カ月の評価)
評価時期	H25 年度下半期
進捗評価	A 計画の想定通り
復興の内容	A 計画通りに進んでいる
復興の速度	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	2 回の研修会を通じ事業への理解を深め、現地調査に臨みたい。

項目	内容
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産関係業者の若手代表者が中心となった組織づくりに向けた取組み</li> <li>平成 24 年 12 月 26 日 北欧水産業調査派遣事業第 1 回研修会</li> <li>平成 25 年 1 月 16 日 北欧水産業調査派遣事業第 2 回研修会</li> <li>1 月 20 日～28 日 北欧水産業調査派遣事業</li> <li>2 月 20 日 北欧水産業調査派遣事業報告会</li> </ul>

## 10 文化芸術芸能復興プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：教育委員会生涯学習課長 サブリーダー：
（参考）復興計画関連重点事業	No. 174 被災文化財の修理・修復
プロジェクトの目標	気仙沼地域の文化、芸術、伝統芸能の再興と創造
プロジェクトの実施期間	平成23年度～平成25年度
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 被災状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形民俗文化財等の被災調査及び同補足調査実施</li> </ul> </li> <li>2 民俗芸能用具の調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請 被災団体を含めて、民間財団の助成事業を周知し、助成を推薦する。</li> </ul> </li> <li>3 民俗芸能の保存と継承 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統・伝承芸能記録保存事業の実施</li> </ul> </li> <li>4 民俗芸能イベントの継続的開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災団体による復興公演</li> <li>・市内団体による公演の継続的開催</li> </ul> </li> </ol>
推進に必要な組織・体制	民俗芸能団体の組織化
平成23～25年度の実績	<p>平成23年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 被災状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形民俗文化財等の被災調査及び同補足調査を実施した。</li> </ul> </li> <li>2 民俗芸能用具の調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災団体を含めて、民間財団の助成事業を周知し、助成を推薦した。</li> </ul> </li> </ol> <p>平成24年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 民俗芸能用具の調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間財団の助成を受けて被災した民俗芸能用具の補充を図った。 （社）明治安田クオリティオブライフ文化財団 ・浪板虎舞33万円、磯草虎舞50万円、大谷大漁唄い込み50万円 （公財）文化財保護・芸術研究助成財団 ・只越七福神舞80万円、古谷館打ちばやし120万円、沢虎舞20万円 （公財）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン東日本大震災復興支援「スポーツ・文化 子どもサポートファンド（郷土芸能支援プログラム）」 ・小々汐打囃子50万円、只越七福神舞、42.5万円、成田山演芸会及び美和太鼓34.1万円、岩井崎明戸虎舞打ちばやし50万円、平磯虎舞50万円、浪板虎舞39万円、古谷館打ちばやし30万円</li> </ul> </li> </ol> <p>平成25年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 民俗芸能用具の調達 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間財団の助成を受けて被災した民俗芸能用具の補充を図った。 （公財）日本財団 ・只越七福神舞259万円、沢虎舞47万円、古谷館打ちばやし387万円 八幡太鼓176万円、大沢伊勢神楽保存会1,182万円。 （公社）企業メセナ協議会 ・成田山演芸会及び美和太鼓45万円</li> </ul> </li> <li>2 民俗芸能の保存方法や後継者育成方法の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統・伝承芸能記録保存事業の実施（DVD・解説冊子の作成）31団体 （主体：伝統・伝承芸能記録保存実行委員会）</li> </ul> </li> <li>3 民俗芸能の継承と保存 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域をつなぐ、まつりと芸能 ワークショップ」の開催（11月3日） （主催：東北大学東北アジア研究センター・気仙沼市教育委員会）</li> </ul> </li> </ol>

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成 27 年 1 月 3 日 賀茂神社五日堂祭開催	—	—
(未定) 被災団体による発表会の開催	—	—
(未定) 民間財団への用具助成申請 (1 団体)	—	—
現状での課題	<p>本市では、民俗芸能のみならず、国天然記念物や国登録文化財、県・市指定の有形文化財等が多く被災しており、その修復・保存が課題となっている。また、復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査が急増している。</p> <p>これら文化財の保護に加えて芸術・文化振興を担う文化振興係は、復旧・復興に伴う膨大な業務量に対し人員が不足している。埋蔵文化財の専門職員が 5 名配置されたが、その他の文化財への対応が遅れがちとなっている。文化振興業務を見直しつつ、できるだけ効率化に努めているが、震災からの復旧・復興において文化財保護にかかる業務がいかに膨大な量であるか理解いただきたい。</p> <p>再興意思のある被災民俗芸能等団体の用具の補充は、25 年度までに 9 割方完了している。今後は、発表機会の確保や後継者育成など伝統伝承芸能の保存と継承をより一層推進するため、ソフト事業の展開に重点を移していく必要があるが、人的な手当がなければプロジェクトの推進は困難である。</p>	

進捗評価	当期評価 (直近 6 カ月の評価)
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	<p>一部の用具等補充が 26 年度となっているが、被災用具の復旧は概ね完了に近い。民俗芸能の復活が地域の復興に貢献している。</p> <p>プロジェクトは着実に進行しているが、25 年度までの計画という意味ではやや遅れている。</p>

項目	内容
経過	<p>平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月 無形民俗文化財等被災状況調査の実施</p> <p>12 月 26 日 震災復興市民委員会プロジェクトにかかるヒアリング</p> <p>平成 24 年 2 月 20 日 武山委員と市担当課との意見交換確認</p> <p>2 月 21 日 第 16 回市震災復興市民委員会で取組状況を報告</p> <p>3 月 12 日 武山委員、千葉委員、奥原委員と市担当課との意見交換</p> <p>5 月 28 日 無形民俗文化財等被災団体会議の開催</p> <p>被災用具の補充希望調査 (5 月 31 日現在)</p> <p>6 月 28 日 日本財団へ助成要望 (8 団体の要望を送付)</p> <p>平成 25 年 1 月 21 日 日本財団の申請団体ヒアリング (7 団体：只越七福神舞、沢虎舞、古谷館打ちばやし、成田山演芸会及び美和太鼓、八幡太鼓、鹿折中央虎舞、新規に大沢伊勢神楽保存会)</p>

項 目	内 容
	<p>—岩井崎明戸虎舞打ちばやし、平磯虎舞は申請予定分の用具等が揃ったため辞退)</p>
2月2日	<p>東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅱ宮城 - 伝承の技、つながる心 - 「早稲谷鹿踊」出演（国立劇場）</p>
3月5日	<p>日本財団「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」 助成申請書提出：7団体 申請額 2,354万円</p>
4月15日	<p>日本財団「地域伝統芸能復興基金（まつり応援基金）」 助成決定：5団体 申請額 2,050万円 一成田山演芸会及び美和太鼓、鹿折中央虎舞が不採択</p>
5月10日	<p>（公社）企業メセナ協議会 東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド「百祭復興プロジェクト」 申請書提出：美和太鼓 45万円</p>
6月5日	<p>（公社）企業メセナ協議会 東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド「百祭復興プロジェクト」 助成決定：美和太鼓 45万円</p>
9月28日	<p>特別企画公演「日本の太鼓」祈り、千里に響く 「浪板虎舞」出演（国立劇場）</p>
11月3日	<p>「地域をつなぐ、まつりと芸能 ワークショップ」の開催 （主催：東北大学東北アジア研究センター・気仙沼市教育委員会）</p>
平成26年1月25日	<p>東日本大震災復興支援 東北の芸能Ⅳ - 伝承の技、つながる心 - [岩手・宮城・福島3県の沿岸地域より] 「小鯖神止り七福神舞」出演（国立劇場）</p>
3月	<p>「伝統・伝承芸能記録保存事業」の実施 （ブルーレイディスクによる映像記録保存及び解説冊子の作製）市内団体の参加：31団体 （主体：気仙沼・本吉地区文化協会連絡協議会）</p>

## 11 防災自然公園ベルト「海の照葉樹林」プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー：建設部土木課長 サブリーダー：
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 16 海岸保全施設の災害復旧・海岸堤防設置
プロジェクトの目標	気仙沼市の海岸に照葉樹を植栽し、防潮、防災のための森を形成する
プロジェクトの実施期間	—
想定される完了までの事業展開	1 国や県や市など海岸整備の事業主体への提案・植栽するための準備、取り組みを支援してもらう団体の模索。 2 防風林整備事業などと連携 3 市民からの提案に対する支援
推進に必要な組織・体制	国・県・市・市民委員・地元等で協議会設置
平成 23～25 年度の実績	照葉樹林の効用を理解し実施箇所、手法を検討。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
市担当課と市民委員会担当委員の打ち合わせ	—	—
照葉樹林帯の必要性の理解を認識する。	—	—
導入検討・推進組織立ち上げ	—	—
勉強会実施、施行方法研修会	—	—
国・県・民間団体への周知	—	—
現状での課題	—	—

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	B 計画を下回る
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	<u>設置箇所について検討を要する</u>

項目	内容
経過	照葉樹林の効用を理解し、防潮堤背後に設置する防災林等での活用について検討。

## 12 水源の分散化（安全な水辺づくり）プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー： サブリーダー：ガス水道部工務課長（工務課，土木課，環境課）
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 40 緊急時に備えた井戸水や小川の活用
プロジェクトの目標	災害時における飲料水・生活水の確保
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～平成 26 年度
想定される完了までの事業展開	災害時利用可能な水源の調査を行う 1 給水車及び可搬式浄水器の整備を行う 2 災害時利用可能な水源について，現地調査・水源調査等を行い整備の可能性を検討する 3 利用可能な水源のマップ化・水源の整備
推進に必要な組織・体制	市，市民委員会
平成 23～25 年度の実績	下記「経過」に記載

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
H26 年度 利用可能な水源のマップ化・水源の整備	検討中	検討中
給水車（4t 車）・可搬式浄水器（2 基）の整備	検討中	検討中
H26 年度において給水車（4t 車）の配備を行う	設備費 16,800 千円	当初予算
現状での課題	H24 年度は予定どおり井戸及び小川の位置図等資料の収集を行った。 H25 年度現地調査に入る予定としていたが，井戸については個人所有物であることから，公表については慎重に検討する必要がある。	

進捗評価	当期評価（直近 6 カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	—

項目	内容
経過	H24 年 2 月 9 日 高橋リーダー・小野寺リーダーと市担当との意見交換会実施。 2 月 21 日 第 16 回市震災復興市民委員会で取組状況を報告 6 月 29 日 市震災復興市民委員会勉強会実施 4 月～8 月 井戸及び小川の位置図等資料の収集 8 月 31 日 市震災復興市民委員会ワーキング実施 H25 年 3 月 25 日 東京都水道局より給水車の受贈 H25 年 4 月 30 日 応給水計画・応急復旧計画業務委託契約 H26 年 1 月 26 日 第 19 回市震災復興市民委員会で取組状況を報告

### 13 復興住宅整備プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	リーダー： 災害公営住宅整備課調
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 20 災害公営住宅の整備
プロジェクトの目標	災害公営住宅の整備を行う
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度～平成 29 年度
想定される完了までの事業展開	(1) 被災世帯への意向調査を実施 (2) 意向調査結果の検証 (3) 公営住宅整備に係るプロジェクトチームの設置 (4) 災害公営住宅整備計画を策定 (5) 建設用地の選定 (6) 復興交付金の申請手続き (7) 調査設計の実施 (8) 用地の取得及び造成 (9) 災害公営住宅の建設 (10) 入居事務手続き (11) 災害公営住宅の維持管理
推進に必要な組織・体制	災害公営住宅整備の進捗に合わせ、工事監理業務の増大や、平成 26 年度から見込まれる入居手続きの業務を考慮し、平成 26 年 4 月から技術職 4 人、事務職 1 人が増員されたところであるが、入居手続きにあたっては、維持管理を行う建築住宅課との連携や体制整備が必要となっている。
平成 23～25 年度の実績	これまでの経過に記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
● 住宅整備関係 用地取得・造成工事・建築工事など	用地取得・補償・造成工事・建物買取等約 685 億円	平成 27 年度事業費も含め全体事業費の 9 割以上について復興交付金交付済み
● 入居手続関係 各地区本申込みの実施・入居者説明会など		
現状での課題		

進捗評価	当期評価(直近 6 カ月の評価)
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	B 計画より遅れている
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	事業の進捗状況を精査し、全体スケジュールの見直しを行っている。

項 目	内 容
経 過	<p>平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月 「被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査」実施</p> <p>平成 24 年 6 月 独立行政法人都市再生機構（以下「UR」）と復興事業推進に関する協力協定を締結</p> <p>平成 24 年 7 月～8 月 「今後の住まいに関する意向調査」実施</p> <p>平成 24 年 8 月 南郷地区の建設を UR に要請</p> <p>平成 24 年 10 月 災害公営住宅整備方針公表</p> <p>平成 25 年 1 月～3 月 「災害公営住宅整備検討会」を設置</p> <p>平成 25 年 2 月 鹿折・南気仙沼(幸町)・南気仙沼(内の脇)・四反田地区の建設を UR に要請</p> <p>平成 25 年 3 月 「災害公営住宅展示会」を開催</p> <p>平成 25 年 5 月 「災害公営住宅整備事業説明会」を開催（市内外 15 地区）</p> <p>平成 25 年 6 月 防災集団移転事業及び災害公営住宅整備事業の造成工事着工式</p> <p>平成 25 年 6 月～7 月 「入居仮申込み」を実施</p> <p>平成 25 年 8 月～9 月 各地区整備戸数等の見直し</p> <p>平成 25 年 10 月以降（継続） 仮申込みに係る入居地区確定 ※現段階での有効申込件数は約 2,120 件で、うち約 2,080 世帯は入居地区が確定または確定見込みであり、残る 40 世帯については希望地区の空きを待っている状況。</p> <p>平成 25 年 11 月 南郷地区災害公営住宅着工式</p> <p>平成 25 年 12 月 (社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークと災害公営住宅の整備に係る協定を締結</p> <p>平成 26 年 4 月 気仙沼駅前地区の建設を UR に要請</p> <p>平成 26 年 5 月 気仙沼駅前地区災害公営住宅整備事業の遅延に伴う説明会を実施 ※各地区の事業の進捗状況を精査し、全体スケジュール（工程）の見直しを進めています。</p>



## 14 企業・大学・研究機関誘致強化プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	産業部産業再生戦略課長
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 94 水産研究機関等再整備・誘致/No. 126 観光関連学科等の誘致/No. 176 大学・研究機関等との連携と誘致
プロジェクトの目標	企業・大学・研究機関の誘致や産学官が連携した新しい産業の創出を推進し、多様な産業構成による発展と復興を目指す。
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度 ～
想定される完了までの事業展開	<b>企業誘致</b> 1 宮城県企業立地セミナーへの参加 2 企業立地団地調査委託 3 誘致活動の展開(復興特別区域法による優遇制度等優位性のアピール) 4 関係機関等との連携による食料品, 自動車, 高度電子, クリーンエネルギー産業等の積極的な誘致 <b>大学・研究機関の誘致</b> 1 検討組織の立ち上げ 2 観光・水産等の関連学校・学科及び研究機関誘致の検討 3 観光・水産等の関連開放講座等の開設による人材育成 4 候補となる学校・学科及び研究機関の調査 5 誘致活動の展開 6 学校・学科及び研究機関の設置 <b>課題</b> 1 利用可能な土地の確保 2 企業を支える生産人口の確保 3 コンベンション機能の確保 など
推進に必要な組織・体制	企業・大学・研究機関誘致強化に向けた検討組織の設立(気仙沼市観光戦略会議との連携)
平成 23～25 年度の実績	<b>【企業誘致】(企業誘致実績)</b> 平成 23 年度 1 社, 平成 24 年度 1 社, 平成 25 年度 1 社 <b>【大学・研究機関の連携と誘致】</b> ・ 東京海洋大学との連携協定を平成 24 年 3 月 20 日に締結。同大学三陸サテライトが平成 24 年 4 月業務開始。水産関係者・市民向け等各種講座の実施しているほか, 今後、水産業復興に係る調査等を実施予定。 ・ 高等教育機関(大学・専門学校等)に関する高校生アンケートを実施。

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 観光客誘致促進事業	21,747 千円	計上済
随時 企業誘致活動	2,000 千円	計上済
平成 26 年 8 月 26 日宮城県企業立地セミナー in Tokyo	＝	計上済
平成 26 年 8 月(予定) 第 4 回「ゴーヘイ! 気仙沼の会」	＝	計上済
平成 26 年 11 月 18 日宮城県企業立地セミナー in Nagoya	＝	計上済
企業・大学・研究機関誘致強化に向けた検討組織の設立(未定)	＝	＝
現状での課題	企業誘致については, 新規立地企業に対する税制特例等を設けているが, 市内の浸水区域外で立地可能な平野部が限られているため, 用地確保が課題である。	

進捗評価	当期評価(直近 6 カ月の評価)
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	立地用地の確保に苦慮している

項 目	内 容
経 過	<p><b>【企業誘致】</b></p> <p>1 宮城県企業立地セミナーへの参加  平成 23 年 8 月 24 日 東京  平成 23 年 11 月 10 日 愛知県名古屋市  平成 24 年 7 月 27 日 愛知県名古屋市  平成 24 年 10 月 24 日 東京  平成 25 年 8 月 2 日 東京  平成 25 年 11 月 18 日 愛知県名古屋市</p> <p>2 企業立地用地基本構想等調査業務  平成 23 年 6 月～10 月 5 箇所（赤岩港，赤岩水梨子，本吉町深萩・漆原・坊の倉）</p> <p>3 誘致活動の展開  平成 24 年 2 月 9 日 民間投資促進特区（ものづくり産業版）の認定  平成 24 年 5 月 25 日 民間投資促進特区（ものづくり産業版）の変更認定  ※変更内容：復興産業集積区域内における，工場等の「緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積割合に占める割合」を，工場立地法及び企業立地促進法で定めた準則に代えて，市町村の条例により自由に定めることができる特例措置を追加  平成 24 年 6 月 12 日 民間投資促進特区（IT 産業版）の認定</p> <p>※民間投資促進特区・ものづくり産業の 8 業種（「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食料品関連産業」「木材関連産業」「医療・健康関連産業」「クリーンエネルギー関連産業」「航空宇宙関連産業」「船舶関連産業」）、IT 産業の 7 業種（ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業他）の方々が、指定された集積エリア内で、復興に寄与する事業（新規投資や被災者雇用等）を行う場合に税制の特例を受ける。</p> <p>4 関係機関等との連携による食料品、自動車、高度電子、クリーンエネルギー産業等の積極的な誘致活動  企業訪問を随時実施</p> <p>5 「ゴーヘイ！気仙沼の会」  平成 24 年 8 月 24 日 発 会  平成 24 年 11 月 27 日 第 2 回 「水産加工業と早期復興と食品産業の集積地を目指して」  平成 25 年 5 月 29 日 第 3 回 「気仙沼の観光ビジョンと戦略の方策」  平成 26 年 2 月 4 日 第 19 回 「三陸気仙沼の求評見本市」ブース出展  平成 26 年 2 月 19 日 第 11 回 「ビジネスリンク商売繁盛 in 大阪」 ブース出展</p> <p><b>【大学・研究機関の誘致】</b></p> <p>1 観光戦略会議  平成 23 年 12 月 必要経費について予算計上  平成 24 年 1～2 月 観光戦略会議委員の選考  平成 24 年 3 月 3 日 第 1 回観光戦略会議開催  委員長・副委員長の選任、会議スケジュール確認など  平成 24 年 4 月 15 日 第 2 回観光戦略会議開催  フィールドワーク（階上・本吉地区）の実施  平成 24 年 5 月 8 日 第 3 回観光戦略会議開催  フィールドワーク（唐桑地区）の実施  平成 24 年 6 月 8 日 第 4 回観光戦略会議開催  フィールドワーク（大島地区）の実施</p>

項 目	内 容
	平成 24 年 6 月 21 日 観光戦略会議作業部会取組開始
	平成 24 年 7 月 5～7 日 観光戦略会議先進地視察（奥尻島）
	平成 24 年 7 月 13 日 第 5 回観光戦略会議開催 先進地視察報告，作業部会進捗状況など
	平成 24 年 8 月 31 日 第 6 回観光戦略会議 観光再生基本方針（案） 気仙沼市魚市場に関する勉強会 など
	平成 24 年 9 月 28 日 第 7 回観光戦略会議 各作業部会の検討状況について 気仙沼観光アンケート中間報告 気仙沼市魚市場に関する意見交換会
	平成 24 年 10 月 24 日 第 8 回観光戦略会議 各作業部会の検討状況について パブリックコメントについて 観光再生フォーラムの開催について
	平成 24 年 11 月 28 日 観光再生フォーラム 第 1 部気仙沼観光アンケート調査結果報告 第 2 部パネルディスカッション 「ゆるキャラグランプリ 2012」ホヤぼーや御礼報告会
	平成 24 年 12 月 8 日 第 9 回観光戦略会議 観光に関する戦略的方策について 今後の進め方について
	平成 25 年 3 月 29 日 第 10 回観光戦略会議 「観光に関する戦略的方策」バージョン 2 について
	<u>2 高等教育機関（大学・専門学校等）に関する高校生アンケートを実施。</u>
	<u>調査期間 平成 25 年 12 月 9 日～17 日</u>
	<u>配布数 2,111 回収 2,032（回収率 96.3%）</u>
	<u>今後、本市として大学・専門学校の誘致可能性を探るに当たって、当該高等教育機関を主に市内高校生の進路先として位置付けるのか、気仙沼という土地柄を生かし市外高校生の進路先として位置付けるのか、検討を十分に行っていく。また、サテライトキャンパスの設置や研修・実習の場としての誘致も併せて検討していく。</u>
	3 大学との連携
	国内唯一の海洋系大学である国立大学法人東京海洋大学においては今回の震災復興支援として、様々な支援事業を展開し、水産業を中心に発展してきた本市としても、これまでの同大学とのつながりを踏まえ、復興支援に係る協力要請をしたところ、同大学より三陸沿岸地域全体の被災地復興支援に係る教育研究及び社会貢献を推進することを目的に、研究者や学生の活動拠点としてサテライトの本市への設置が決定し、設置と併せて、東京海洋大学との連携協定の締結を行うこととなった。
	平成 24 年 8 月 5 日 復興支援講演会・東京海洋大学神鷹丸見学会・小学生向け体験学習の実施
	平成 25 年 7 月 22 日 復興支援講演会【冷凍技術に関する講演会・小学生向け体験学習・さかなクン特別講演会】
	平成 26 年 3 月 15 日 水産食品のブランド育成セミナー、第 1 回水産・海洋を学習する会～水産都市気仙沼の再発見！～

## 15 観光メニュー開発プロジェクト

項目	内容			
市プロジェクトリーダー(市担当課)	産業部観光課長			
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 109 観光戦略会議の設置と関係団体の組織化支援			
プロジェクトの目標	震災の教訓を活かした新たな観光プログラムの構築 観光再生に向けた新たなイベントの創出			
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度からの継続事業			
想定される完了までの事業展開	1 推進組織「観光戦略会議」の立ち上げと検討 2 観光資源の現状把握と再検証 (平成 25 年仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの取り組みと連携) 3 観光誘客・宣伝イベントへの支援実施 4 観光協会等との連携による観光メニュー開発及び人材育成 5 モニターツアーなどの実施 6 商品化に向けた旅行エージェントへの周知 7 観光メニューの旅行商品化			
推進に必要な組織・体制	気仙沼市観光戦略会議 委員：有識者、観光事業者、観光まちづくり団体の方々			
平成 23~25 年度の実績	●観光客入込数			
	区 分	平成 2 5 年	平成 2 4 年	平成 2 3 年
	入 込 数	1, 019, 400 人	784, 450 人	432, 600 人
	●宿泊者数			
	(1) 観光客のみ計上			
	区 分	平成 2 5 年	平成 2 4 年	平成 2 3 年
入 込 数	151, 045 人	93, 499 人	39, 895 人	
(2) 観光客・復興関連・二次避難者の合計				
区 分	平成 2 5 年	平成 2 4 年	平成 2 3 年	
入 込 数	280, 422 人	93, 499 人	39, 895 人	

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
平成 26 年 4 月 2 日 気仙沼観光サービスセンターオープン 海鮮市場「海の市」プレオープン	—	—
平成 26 年 4 月 1 日~同年 6 月 30 日 仙台・宮城「伊達な旅春キャンペーン」開催	—	—
現状での課題		

進捗評価	当期評価(直近 6 カ月の評価)
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当 課のコメント	

項 目	内 容
経 過	<p>●観光戦略会議 平成 25 年 3 月 29 日「観光に関する戦略的方策」バージョン 2（最終案）を市長へ提言した。内容については下記のとおり</p> <p>○気仙沼市観光戦略が目指す将来像</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 気仙沼の強みを活かした観光振興</li> <li>2 ビルド・バック・ベター</li> <li>3 人とのつながりを大事にする観光地</li> </ol> <p>※数値目標は、短期(3年)・中期(6年)・長期(10年)に分けて設定</p> <p>○観光再生による「魅力的なまちづくり」に向けた中核的 2 大戦略</p> <p>戦略 1 気仙沼ならではのオンリーワンコンテンツを活用した誘客戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－「気仙沼市魚市場を中心とした港資源と食ブランド」の活用</li> <li>－「震災の遺構と伝承、復興する人々」の活用</li> </ul> <p>戦略 2 水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値創造戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－魚市場・海の市周辺における観光総合サービス拠点等の設置</li> <li>－水産業と観光産業の連携・融合の促進、活性化に向けたプログラムの実施</li> </ul> <p>○中核的な 2 大戦略を下支える「基盤整備」</p> <p>戦略 3 観光まちづくりに向けた基盤強化戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>A. ハード面の基盤整備：市内の観光施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>－オンリーワンコンテンツに関する施設等の整備</li> <li>－その他の既存（被災）施設の整備</li> </ul> </li> <li>B. ソフト面の基盤整備：推進体制の設置、観光推進特区の適用 <ul style="list-style-type: none"> <li>－関係者が集まるプラットフォームと中核的推進機関の設置</li> <li>－民間事業者に対する各種支援、観光推進特区の適用</li> </ul> </li> </ol> <p>○中核的な 2 大戦略を補強し発展させる「個別戦略」</p> <p>戦略 4 観光資源の磨き上げによる観光魅力創造戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－観光資源の発掘～磨き上げ～商品化を行う体制の整備</li> </ul> <p>戦略 5 観光市場（マーケット）とのコミュニケーション戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－気仙沼ファンとの継続的なコミュニケーションの場の構築</li> </ul> <p>戦略 6 「観光地・気仙沼」を目指した観光客受け入れ体制の強化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－観光に対する市民の意識の醸成に向けた取り組み</li> </ul> <p>戦略 7 広域観光プログラム開発及びインバウンド対策の強化戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－広域観光の取り組みの具体化に向けた体制整備</li> </ul> <p>●気仙沼市観光誘客宣伝イベント支援事業</p> <p>平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 19 件 補助交付額 7,510,000 円 集客実績 45,131 人 平成 25 年 4 月～12 月末現在 17 件 補助交付額 6,864,000 円 集客実績 23,249 人</p> <p>●仙台・宮城観光キャンペーン推進事業</p> <p>平成 25 年 4 月～6 月</p> <p>仙台・宮城デスティネーションキャンペーン「笑顔咲く旅伊達な旅」の実施 主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「伊達なバス旅（日帰りバス旅の商品化）実施</li> <li>仙台・宮城 DC オープニングイベント「伊達な杜舞台」への参加</li> <li>仙台・宮城 DC 気仙沼市おもてなし研修会の実施</li> <li>市内観光巡回バス出発式・運行開始イベントの実施</li> <li>JR 気仙沼駅「笑顔でおもてなし隊」等による出迎え対応</li> <li>市内観光巡回バスに同乗しての「笑顔でおもてなし隊」等による観光案内</li> <li>JR レジャー記者「仙台・宮城 DC ツアー」取材への対応</li> <li>市内で開催される各種イベントを DC 関連イベントとして開催</li> </ul> <p>●ホヤぼーやプロジェクト事業（新規）</p> <p>平成 25 年 5 月 ご当地キャラ総選挙出馬 東北地区第 3 位 平成 25 年 9 月 ゆるキャラグランプリエントリー 全国第 36 位（1,580 キャラエントリー）</p>

項 目	内 容
	<p>●その他</p> <p>平成 25 年 4 月 震災復興語り部研修会の実施 気仙沼バルの開催、市内観光巡回バスの出発式 道の駅大谷海岸リニューアルオープン 気仙沼食まつりの開始（11 月末迄） 唐桑半島ビジターセンターリニューアルオープン</p> <p>平成 25 年 5 月 八瀬森の学校で初の民泊受入（仙台市愛宕中学校） 三陸復興国立公園の指定 ゴーヘイ気仙沼の会（テーマ：観光） 徳仙丈山シャトルバスの運行（5/18～6/9 までの毎週土日・計 8 日間）</p> <p>平成 25 年 6 月 気仙沼市「海と生きる」観光復興推進計画認定 三陸復興国立公園首都圏キャラバン参加</p> <p>平成 25 年 7 月 全国商工会議所観光振興大会（盛岡市） 気仙沼市観光受け入れ態勢整備推進協議会総会 小田の浜海水浴場海開き</p> <p>平成 25 年 8 月 気仙沼みなとまつり開催 ホヤぼーや体操完成（早稲田大学学生ボランティア監修）、 みなとまつりで初披露、記念切手発売 気仙沼さんま船団出船おくり</p> <p>平成 25 年 9 月 恵比寿麦酒祭初参加、目黒 SUN まつり参加 「三陸ジパーク」日本ジパーク認定 市場で朝めし。初開催（8,000 人参加） 気仙沼さんま寄席（2 回公演） ゆるキャラグランプリヘントリー 信用金庫ツアー受入（約 3,000 人予定）</p> <p>平成 25 年 10 月 埼玉県桶川高校、新潟県北高校の教育旅行受入 観光復興事業受入のための「チーム気仙沼」設置 観光資源掘り起こしのためのワークショップである第 1 回気仙沼旅づくり塾開催（20 名参加） 第 2 回気仙沼旅づくり塾開催（18 名参加） 日本旅行業協会にて気仙沼観光セミナー初開催（約 60 名参加）</p> <p>平成 25 年 11 月 気仙沼市産業まつり開催，リアス牡蠣まつり唐桑開催 日本旅行業協会（JATA）現地視察（14 名参加） 観光資源マーケティング調査（ギャップ調査）実施 第 3 回気仙沼旅づくり塾開催（19 名参加）</p> <p>平成 25 年 12 月 三陸復興国立公園協会首都圏キャラバン参加 気仙沼イルミネーション点灯式（H26.1 末迄） リアスさんりくお菓子フェア開催 気仙沼あわびまつり開催</p> <p>平成 26 年 2 月 仙台・宮城キャンペーン推進協議会臨時理事会 <u>みやぎ三陸黄金街道首都圏観光キャンペーン（気仙沼市、気 仙沼市物産振興協会、気仙沼地域開発株等 10 名参加）</u> <u>ビジネスリンク大阪にて気仙沼ブース出展</u> <u>仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会・首都圏キャラバン参加</u> <u>気仙沼旅づくり塾モニターツアー「気仙沼うんめえもんツ アー」開催（首都圏から 28 名参加）</u></p> <p>平成 26 年 3 月 <u>東北観光がんばります！～東日本大震災から 3 年～シンポジ ウムにて先進事例として気仙沼市菅原市長が市観光施策を紹介。</u> <u>仙台圏観光キャンペーン・気仙沼復興産直市 2014 開催（仙 台駅 2 階コンコース）約 80 名参加</u> <u>観光情報誌「気仙沼じゃらん」20,000 部発行（発行元：リア ス観光創造プラットフォーム）</u></p>

## 16 NPO・NGOとの積極的協働プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	リーダー：震災復興・企画部地域づくり推進課長
（参考）復興計画関連重点事業等	No. 187 市民（自治組織）・NPO・企業等とのネットワークづくり
プロジェクトの目標	NPO・NGOの支援を効果的かつ効率的に復興に生かせる仕組みづくりを行う。
プロジェクトの実施期間	平成23年度～
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>「こども（事務局：社会福祉事務所）」、「しごと（事務局：産業再生戦略課）」分科会については、それぞれの課題解決にはプロジェクト単位で取り組むことが効果的であると思われることから、見直しを検討する。そのため、NPOと市がそれぞれの課題について洗い出しを行い、課題別にプロジェクト単位で協議していく。また、市民とNPOとのマッチングについては、NPO・NGO連絡会やNPO・NGO連絡会のfacebook及びTwitterを通じて行っている。また、NPOのほか大学等の研究機関等については、市の公式ウェブサイトでも紹介している。</li> <li>NPOやNPOのドナー、被災地を支援したい企業等を広く集め、支援者とプロジェクトをつなぐお見合い会を実施する。</li> <li>せんだいみやぎNPOセンターやみやぎ連携復興センター等と連携し、研究機関や企業、市内のNPO等のネットワークづくりを促し、分科会への参加を促進する。</li> <li>全国の気仙沼を応援したい方で気仙沼ファンクラブを組織し、復興の様子や観光、物産情報の積極的な発信を行うとともに、各種課題に対して協力を募っていく。</li> <li>市外NPOの撤退を見据え、地元NPO（人材）の育成に取り組む。</li> </ol>
推進に必要な組織・体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の震災復興推進体制との関わり方</li> <li>支援者とプロジェクトのお見合い会の実施に向けた協力体制の構築</li> <li>NPO/NGO連絡会や気仙沼大学ネットワークの事務局機能の強化</li> </ul>
平成23～25年度の実績	下記「経過」記載のとおり

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
地元団体のネットワーク会議の実施	未定	未確定
地元有志による担い手懇談会	4,744千円	確定
NPOでの市と協議したい事項の洗い出し	なし	なし
要再調整：支援者とプロジェクトのお見合い会の実施	未定	未確定
気仙沼ファンクラブの設立と情報発信等	3,182千円	確定
必要に応じて	分科会連絡会の開催	—
現状での課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各分科会の体制の見直し</li> <li>今後のスケジュールの見直し</li> </ul>	

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	B 課題があるが前進
プロジェクト担当課のコメント	担い手の懇談会やファンクラブ事業等については、推進できたものの地元団体のネットワーク会議等は実施できなかった。

項 目	内 容
これまでの経過	<p>平成24年3月31日に、市民委員会の担当委員及びNPOの幹事団体（有志）とともに、各課から提出された課題及びNPOや研究機関等との協働事業についての今後の進め方について打合せ会を行った。その際、各分科会においてマッチングを図っていくことを確認したが、こども分科会については事務局である社会福祉事務所ではこれまで1度も開催していない。しごと分科会については、1度開催したものの、取り扱う内容が広範にわたるため議論しづらく見直しが必要であることから、分科会内ではなくプロジェクトごとに個別のマッチングを行うほうが効果的であると考えている</p> <p>なお、仮設住宅分科会については、平成23年度に7回、平成24年度に8回の計15回開催しており、改めてマッチングを行うまでもなく、課題が挙がり次第、関係課、NPO等が協議し解決を図っている。現在は、これまでの活動を振り返るとともに、改めて仮設住宅の現状と課題を確認し、今後必要となる事柄についてまとめた冊子を作成し、それをもとに市長、副市長と懇談した。</p> <p>まちづくり分科会については、平成24年5月27日に第1回目を開催し、防災集団移転や漁村集落に関する本市の方針と現在の住民の合意形成状況の確認と意見交換をおこなった。また、平成25年10月24日に第2回目を開催し、防災集団移転・災害公営住宅・土地区画整理事業の進捗状況等や仮設住宅における見守り活動の状況について説明するとともに、災害公営住宅等におけるコミュニティ形成について意見交換した。引き続き分科会を開催することとしている。</p> <p>地元団体のネットワーク会議については、現在、NPO/NGO連絡会に参加している地元メンバーとともに地元団体を個別に訪問して活動状況や今後の方針、課題等について意見交換を行っているが、まだ開催できていない。</p> <p>NPO/NGO連絡会のコーディネート機能や情報発信機能強化については、特定非営利活動法人まちづくりセンターが行っている。</p> <p>地元NPOの育成については、震災後立ち上がった団体も含め、団体としての活動基盤強化のため、他団体と協力し会計基準講座・会計個別相談会や助成金獲得に向けた講座等を実施した。また、阪神淡路大震災や中越地震を経験している他地域の方を講師に招き支援者研修会を2回開催した。</p> <p>担い手懇談会については、地域コミュニティに関する勉強会「気仙ぬま塾」を3回開催した。</p> <p>NPOでの市と協議したい事項の洗い出しについては、平成25年8月6日に気仙沼NPO/NGO連絡会において課題の洗い出し会を行い、その課題についてまちづくり分科会で意見交換を行った。</p> <p>気仙沼ファンクラブの取り組みについては、ボランティアセンター等から提供を受け案内したことや市内の宿泊施設に気仙沼ファンクラブ周知ポスターを掲示した。また、平成26年3月31日現在の気仙沼ファンクラブ会員数は4,570人であり、入会していただいた方には、会員証の発行を行っていることや気仙沼の情報を（平成25年度は8回）発信、市内施設の入館料割引等を行っている。</p>



## 17 情報発信改革プロジェクト

項 目	内 容
市プロジェクトリーダー（市担当課）	秘書広報課長 リーダー：秘書広報課 サブリーダー：震災復興・企画課 ※個別事業の関係課：危機管理課，地域づくり推進課ほか
(参考)復興計画関連重点事業等	No. 34 災害時の広報体制 / No. 189 情報の共有体制づくり
プロジェクトの目標	災害時の広報体制，情報の共有体制づくり
プロジェクトの実施期間	平成 23 年度から 26 年度まで（復興計画重点事項No.34） 平成 23 年度から継続事業（復興計画重点事項No.189）
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 広報けせんぬま号外版 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力依頼先へ，号外版の受信・掲示の可否を確認する。</li> <li>・ 庁内へ周知し，随時，号外版を発行する。</li> <li>・ 発行開始</li> </ul> </li> <li>2 市公式 WEB サイトのリニューアルプロジェクト 下記項目の検討を進める。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内への情報発信・共有責任者の設置</li> <li>・ CMS(ホームページ作成ソフト)の選定（現行の CMS の再検討と他自治体 CMS との比較）</li> <li>・ WEB サイト掲載内容の精査</li> <li>・ リニューアル時期の設定</li> <li>・ 庁外の専門家（齋藤委員以外）からの協力の有無</li> </ul> </li> </ol>
推進に必要な組織・体制	<p>情報発信体制の再構築は，各部署が施策の企画立案段階から，市の発信チャンネルの特性を理解した上で，戦略的・積極的に発信する「庁内の体制づくり」と「職員の意識改革」の実現がゴールとなる。そのため，体制づくりは震災復興・企画課と共同で推進し，個別事業については各担当部署と共同で推進する必要がある。</p>
平成 23～25 年度の実績	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 担当委員と市職員との意見交換会開催 齋藤委員とプロジェクト及び震災復興計画の情報発信関連事業に関わる部署職員（秘書広報課，危機管理課，企画政策課情報化推進室（現：震災復興・企画課情報化推進室），まちづくり推進課（現：地域づくり推進課））が参加，齋藤委員からプロジェクトの趣旨や目的などの説明を受け，合意形成を図った。</li> <li>2 担当委員による進捗状況の確認（平成 24 年 1 月 15 日） 平成 24 年 1 月 4 日に確認したスケジュールなどに基づき，齋藤委員からプロジェクトの進捗状況について確認を受けた。</li> <li>3 担当委員と市職員との電話会議の開催 齋藤委員、武山委員、秘書広報課職員が参加し、フェイスブックの運用方針、掲載内容等に関する電話での意見交換を、週 1 回 1 時間程度実施している（平成 25 年 4 月から開始）。</li> <li>4 <u>新たな災害情報システムの構築</u> <u>平成 25 年 4 月から従来の防災行政無線に加え、携帯電話の緊急速報メール、災害 F M、ツイッターなどに災害情報を一斉配信するシステムの運用を開始した。また、消防庁の全国瞬時警報システム（Jアラート）とも連携し、迅速な情報発信に努めた。</u></li> <li>5 ホームページリニューアル 平成 25 年 6 月にホームページのリニューアルを実施した。</li> </ol>

今後のスケジュール		必要経費の概略	予算の確定状況
平成 26 年 7 月	ホームページ作成ソフト「i-city」操作研修①	なし	不要
平成 26 年 9 月	ホームページコンテンツ確認作業①	なし	不要
平成 26 年 11 月	ホームページ作成ソフト「i-city」操作研修②	なし	不要
平成 27 年 2 月	ホームページコンテンツ確認作業②	なし	不要
現状での課題 及び相談事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 号外版、復興ニュース、フェイスブック等では、適宜、情報を発信している。</li> <li>・ ホームページに関しては、これまで初心者向けの操作研修会を続けてきたが、他の自治体を参考に、見やすい、わかりやすいコンテンツの構成（運用ルール）を確認し、それを基に担当SEと意見交換を進め、応用編メニューとして庁内の担当者向け研修会を実施する予定。</li> </ul>		

進捗評価	当期評価（直近6カ月の評価）
評価時期	H25 年度下半期
復興の内容	A 計画の想定通り
復興の速度	A 計画通りに進んでいる
総合評価	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	毎月の広報案件取りまとめ等で、「いつ、どの媒体で、どの内容を」発信するか、「庁内の体制づくり」等の推進を図っている。

項目	内容
経過	<p>1 広報けせんぬま号外版 号外版の配信先として、公共施設（国・県）、金融機関、商店、医療機関等 162 団体に照会し、145 団体から受信・掲示の協力可との回答があった。 第 3 号発行時より、自治会を発行対象に追加した（協力可 154 団体）。 第 1 号（7 月 12 日 第 1 号発行 協力団体 145 団体、仮設住宅 93 団地） 第 3 号（協力団体 145 団体、仮設住宅 93 団地、自治会 154 団体）</p> <p>2 市公式 WEB サイトリニューアル 平成 24 年 4 月 9 日に齋藤委員と打合せを行い、現在の WEB サイトの課題と、リニューアルに向けたあるべき姿（ビジョン）を確認した。 庁内の情報発信・共有責任者を震災復興・企画部長に決定。 i-city を含めた CMS（ホームページ作成ソフト）の比較検討した結果、現システムの契約期間等の関係から、当面は、引き続き利用する i-city を可能な範囲でリニューアルすることに方針を決定した。 リニューアル方針により、掲載コンテンツの確認（削除・修正等）作業を実施した。</p> <p>3 けせんぬま復興ニュース 復興に向けた取組の進捗情報や復興関連情報を掲載。広報とあわせて毎戸配布し、市外避難者にも送付している。 平成 24 年 8 月 発行開始（8 月 1 日 第 1 号発行 毎月 2 回発行）</p> <p>4 秘書広報課ツイッター 平成 23 年 11 月 開始（11 月 15 日 第 1 回）</p> <p>5 平成 23 年 8 月に開始した市公式海外向け facebook「KESENNUMA - BUILDING FOR THE FUTURE」に引き続き、市公式日本語版フェイスブック「はまらいんや！気仙沼」の運用を開始した。（平成 24 年 11 月）</p>

## 18 復興シンボルイベント開催プロジェクト

項目	内容
市プロジェクトリーダー(市担当課)	産業部水産課長
(参考)復興計画関連重点事業等	計画全体の進捗の中で具現化
プロジェクトの目標	復興の節目ごとに復旧・復興の目標となるようなイベントを計画し、実施する
プロジェクトの実施期間	～平成 32 年度
想定される完了までの事業展開	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 復興の節目に開催するイベントの詳細についての検討</li> <li>2 実施に向けて必要な協議(例:全国豊かな海づくり大会について実施主体の宮城県への働きかけ)</li> <li>3 実施に向けた組織づくり</li> <li>4 各団体との合意形成</li> <li>5 復旧・復興の状況とのマッチング</li> <li>6 震災から5年～7年後(平成28年度～平成30年度)に全国豊かな海づくり大会を実施(開催年の前年にプレ大会実施)</li> <li>7 震災から10年(平成33年度)に「スローフィッシュ」を開催</li> </ol>
推進に必要な組織・体制	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 全国豊かな海づくり大会               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)宮城県における実施主体の設立</li> <li>(2)市内における実施に向けた組織の設置</li> </ol> </li> <li>2 スローフィッシュ2021 スローフード気仙沼と連携し、実施に向けた組織・体制を整備</li> </ol>
平成23～25年度の実績	<p>平成24年2月21日 第16回市民委員会において、シンボルイベントを「全国豊かな海づくり大会」と「スローフィッシュ2021」とすることとし、市に提案することを決定。</p> <p>3月12日 市民委員会から市長に上記イベントの提案書を提出。</p> <p>6月15日 (社)全国豊かな海づくり推進協会 市村専務理事が市長を表敬訪問</p> <p>7月5日 海を守る運動推進委員会の提供によるヒラメ稚魚の放流</p> <p>平成25年4月1日 気仙沼市震災復興記念事業基金を創設</p>

今後のスケジュール	必要経費の概略	予算の確定状況
未定	未定	
現状での課題	—	

進捗評価	当期評価(直近6カ月の評価)
評価時期	H25年度下半期
進捗評価	A 計画の想定通り
復興の内容	A 計画通りに進んでいる
復興の速度	A 計画通り
プロジェクト担当課のコメント	今後タイミングを見て展開

項目	内容
経過	<p>平成24年2月21日 第16回市民委員会において、シンボルイベントを「全国豊かな海づくり大会」と「スローフィッシュ2021」とすることとし、市に提案することを決定。</p> <p>3月12日 市民委員会から市長に上記イベントの提案書を提出。</p> <p>6月15日 (社)全国豊かな海づくり推進協会 市村専務理事が市長を表敬訪問</p> <p>7月5日 海を守る運動推進委員会の提供によるヒラメ稚魚の放流</p> <p>10月10日 「第36回全国豊かな海づくり大会(平成28年度)」の山形県開催決定</p> <p>平成25年4月1日 気仙沼市震災復興記念事業基金を創設</p> <p>11月27日 県漁協菊地会長が村井知事に口頭で「全国豊かなうみづくり大会」の誘致を要望</p> <p>12月 市議会一般質問での「全国豊かな海づくり大会」の誘致に関する質問に対し、関係機関と協調しながら、県に働きかけていく旨市長答弁</p>